

# 社会基盤



\*SDGsの17の目標のうち、関連の強いものを表しています。

## 強靱で持続可能な社会の実現へ

### 都市・地域開発

開発途上国の都市では、急速な都市化・人口増加による都市インフラの不足、居住環境の悪化、自然災害に対する脆弱性の顕在化、経済格差の拡大などの課題が見られると同時に、一部の国々では都市化、人口増加が落ち着き、安定・成熟した都市型社会になりつつあります。

JICAは、世界に類を見ない急速な都市化や災害を乗り越えてきた日本の経験などを活用し、各都市が抱える課題に対応しつつ、①持続可能な都市づくりのための都市政策と都市経営の実現、②均衡ある国土・地域開発の実現、③包摂性ある社会の実現、を基本的な考え方として、以下の戦略に基づいた支援を展開しています。

1. 「アジア地域」などの開発ニーズが旺盛な成長都市では、マスタープラン策定からインフラ整備まで一貫した支援を行います。成熟期を迎えつつある中進国の都市などでは、都市環境の改善や利便性・快適性の向上への支援とともに、高齢化への対応など将来的な都市課題の検討や、スマートシティなど民間企業との連携による新しいソリューションの活用も進めます。
2. 低開発なまま急速な都市化が進む「アフリカ地域」では、都市と都市、都市と地方の連担により持続的な成長軌道へと導いていく回廊開発アプローチを進めています。また、都市開発マスタープラン策定、基礎インフラ整備、制度づくり、組織・人材の能力強化など、総合的なアプローチを展開します。
3. 都市人口比率の高い「中南米・カリブ地域」では、現地適用性の高い都市開発実施・管理手法の具現化を通じて、都市化への対応能力の強化を図ります。

JICAは都市や地域が抱える問題の根本的な解決を図るため、対象となる都市・地域の実情や課題を分析のうえ、各都市・地域に適した包括的な戦略やアプローチを提案していきます。また、その実現のためにJICAの有する多様な支援メニューを柔軟に組み合わせています。

さらに、開発途上国の都市・地域開発の多様なニーズに応えるには、担い手となる実施機関の組織やスタッフの能力強化や、法制度整備が不可欠であり、これらの側面にも寄与する協力を実施しています。また、「都市開発に携わる多様なアクターと協働できる体制の構築」を目指し、行政、コミュニティ、民間企業などの協働プラットフォームの提供などを行っていきます。



フィリピン：日本の海上保安庁による合同訓練を通じて、フィリピン沿岸警備隊の能力向上を支援（海上法執行に係る包括的実務能力向上プロジェクト）

### 運輸交通

開発途上国が持続的に成長し、貧困を撲滅するには、人や物の移動を担う運輸交通サービスの提供が不可欠ですが、その整備の遅れが貧困の要因となっているケースが多く見られます。

運輸交通インフラ整備の需要は依然として高く、民間セクターとの連携の促進や、インフラの長寿命化、効率化により、安定的な運輸交通サービスの提供が求められています。また、インフラの継続的な活用には、運営・維持管理体制の整備に加え、行政官の人材育成も急務となっています。

JICAの協力は、人や物を円滑に移動させることにより、経済社会活動を活発化させ、人々の生活改善に貢献することを目指しています。

開発途上国で運輸交通インフラの整備を行う場合、単に港、橋、鉄道などを整備するだけでは不十分です。整備したインフラを「賢く」活用するための支援をあわせて実施することが必要です。インフラの整備と有効活用に向け、インフラ整備に関する技術協力のほか、整備後の運営・維持管理に必要な人材の育成と、利用者の意識変容を促すための組織体制づくりなどの人的資源開発を進めています【→ P.41事例を参照ください】。

また、国際場裏やハイレベル会合で示された、「質の高いインフラ」の推進に係る各種原則に沿って、インフラ整備に関する支援を行い、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取り組みを進めています。

JICAは、開発途上地域のインフラ需給ギャップを埋めるべく、国境を越えた「国際交通」、国土の調和ある発展のための「全国交通」、都市の持続的な発展のための「都

市交通」、地方の生活水準向上のための「地方交通」など、さまざまなレベルで支援を展開していきます【→ P.23、50、71事例を参照ください】。

さらに、日本政府の「自由で開かれたインド太平洋構想」の下、太平洋とインド洋地域の連結性向上、法の支配による航行の自由の確保などを通じ、アジアやアフリカの社会経済全体の繁栄・発展に貢献していきます。

## 情報通信 (ICT)

情報通信技術 (ICT) は分野課題を超えた共通のインフラ、課題解決の有効なツールとして、行政、社会、経済のさまざまな分野で活用されています。ICTにはさまざまな可能性があり、特に ICTを活用したソリューションを提供することで、新しい価値や仕組みを創造する [X-TECH] が進展することが予想されます。

一方、多くの開発途上国ではブロードバンドインターネットやモバイルインターネットが急速に普及している状況はあるものの、地方部を中心に、ICT基盤の普及、活用は依然として遅れています。先進国とのICT格差 (デジタルデバイド) や、都市部と地方部など、国内でのICT格差が生じており、それが経済格差の一層の拡大につながっています。

また、近年、サイバーセキュリティへの対応という、

一国では対応の難しいグローバルな課題にも直面しています。しかし、開発途上国では政策や体制の未整備、不十分なセキュリティ対策などにより、対策が脆弱であり、独自の防護体制の整備が難しいことが課題となっています。

ICTを巡るこのような状況を踏まえ、JICAでは、「ICT政策策定能力の向上」「ICT人材の育成」「ICTインフラの整備」「ICT利活用の促進」の4点を開発戦略目標としています。

具体的には、基幹通信網の整備、教育・産業振興・防災などの課題分野でのICT利活用による支援、サイバーセキュリティ技術者の育成支援、地上波デジタル放送移行支援アドバイザーの派遣、そして日本の政策 (「宇宙産業ビジョン2030」や「インフラシステム輸出戦略」) に基づく宇宙分野での支援などを行っています。特にサイバーセキュリティ分野に関しては、日本政府によるASEAN諸国との協力の枠組み (日・ASEANサイバーセキュリティ協力) と連携しながら、関係国のサイバーセキュリティ能力の強化を支援し、安心安全なサイバー空間の実現へ貢献しています。

今後も日本政府の取り組みにも呼応する形での日本の技術の海外展開支援に加え、JICA事業でのICT利活用促進を通じ、開発事業の効率化と効果の拡大を図っていきます。

## 道路アセットマネジメント・プラットフォーム

### 国内の知見・経験を結集、予防保全型の道路維持管理を途上国へ



バングラデシュ：SIPインフラが開発した橋梁点検ロボットカメラの操作方法などについてのOJT

道路や橋などのインフラの維持管理や老朽化対策は先進国・開発途上国に共通した課題であり、日本は世界最高水準の技術を有しています。

JICAは、2017年10月に「道路アセットマネジメント・プラットフォーム」を立ち上げ、開発途上国での予防保全型のインフラ維持管理やアセットマネジメント手法に基づいた道路行政の実現に向け、日本国内の知見・経験や人材を効果的に活用できる体制づくりを行いました。

そのなかで、内閣府が科学技術イノベーションのために11の課題で創設

した国家プロジェクトの一つである、「SIPインフラ維持管理・更新・マネジメント技術」と連携して先端技術の海外展開に取り組み、日本の先端技術をJICA事業に導入・活用するなどの新しい試みを実現させてきました。

今後は土木学会との連携を軸として、日本国内のインフラ長寿命化やアセットマネジメントに関する技術や知見を開発途上国に展開することで、道路アセットマネジメント技術の定着に向けた役割を担う人材の戦略的な育成を支援し、質の高いインフラの実現を図ります。